

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の下落や原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化、ガソリンや食料品などの値上げによる個人消費の低迷など、景気は先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、食品の安全性にかかわる事件が後を絶たず、「食」の安全性に対する不安感や生活必需品の相次ぐ値上げなどにより個人消費が低迷し、また、業態を越えた競争の激化、商品原価・エネルギーコストの上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、「お客様に『安全と安心』・『感動と満足』を与え続ける店舗を目指し、更なる商品力強化と業務改革に全力を尽くそう。」をスローガンに掲げております。生活防衛意識が高まるなか、価格据え置きセールとして「ストップ・ザ・プライス」を継続して実施し、お客様より支持を頂いております。また、プライベートブランド商品の開発、仕入れコストの見直し、一般管理費・販売費の削減を始めとする経営効率の向上に取り組みました。

一方で、店舗運営コストを下げるためにセルフレジは34店舗、電子棚札は77店舗まで導入を進めました。また、インターネットで簡単に買物が出来る「ネットスーパー」も新たに2店舗拡大し、現在4店舗で運用しており、新規事業の拡大に向け取り組んでおります。

期中の新規出店は、奈良県下にS S M業態の「香芝インター店」、和歌山県下に「メッサオークワ高松店」、岐阜県初出店の「プライスカット岐阜柳津店」の3店の新設を行い、S S M業態の「すさみ店」は移転新築を行いました。

なお、「香芝尼寺店」は新設店と至近距離になるため閉鎖しました。

また、「スーパーセンター」や「プライスカット」といった業態が、前期に引き続き好調に推移したこと、更に主力のS S M業態も業態変更や店舗改装を実施し、既存店の活性化を図ったことにより、既存店売上高については前期比101.0%と伸長いたしました。

更に、本年6月30日には愛知県、静岡県、岐阜県下に17店舗を展開している㈱パレを子会社化し、東海エリアへの営業拡大を図りました。スーパーマーケット事業全体では、㈱ヒラマツの7店舗を加え164店舗となりました。なお、㈱パレについては、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間では同社の損益実績は含まれておりません。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、経営の効率化を図るため、期中に1店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,270億72百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は37億13百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益37億55百万円（前年同期比0.6%増）、中間純利益は20億62百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国を発端とした世界の金融市場の混乱や信用収縮の動き、原油・原材料価格の高騰、「食」の安全を揺るがす問題の続発など、政治、経済の不透明感が強まるなか、消費者心理はなお悪化していくものと思われ、予断を許さない状況にあります。

こうした状況のなかで、当社グループは当中間期に引き続き、「お客様に『安全と安心』・『感動と満足』を与え続ける店舗を目指し、更なる商品力強化と業務改革に全力を尽くそう。」をスローガンに掲げ、店舗でのサー

ビスレベル向上への取り組みとして一万人を超えるパートナー全員研修の実施、和歌山市に既設工場に加え新たに人と環境にやさしい食品工場「オーデリカファクトリー和歌山」を開設し稼働、取り扱いを倍増させた価格据え置きセールスの「ストップ・ザ・プライス」の継続など、お客様の支持拡大に努めてまいります。

また、営業力の強化策として、店舗改装などの既存店の活性化を図るとともに、大阪府下にS S M業態の「忠岡店」、兵庫県下に「プライスカット明石大久保店」、奈良県下に「スーパーセンター御所店」の3店舗の出店を予定しており、兵庫県への新たな展開で店舗網の拡充を図ります。

当社グループの通期の見通しについては、営業収益（売上高及び営業収入）2,760億円（前年同期比9.8%増）、営業利益84億円（前年同期比7.0%増）、経常利益85億円（前年同期比5.1%増）、当期純利益46億円（前年同期比13.2%増）を見込んでおります。

この連結通期見通しにつきましては、㈱パレの子会社化に伴う同社の連結対象期間（自平成20年9月1日至平成21年2月20日）の業績見通し及びのれん償却等を織り込んだ結果、営業収益については前回業績予想より180億円増とし、営業利益、経常利益及び当期純利益については変更ありません。

なお、個別業績予想につきましては、前回業績予想より変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ193億27百万円増加し、1,433億16百万円となりました。これは主に㈱パレが連結子会社となったことなどにより、現金及び預金が36億44百万円、たな卸資産が15億78百万円、のれんが33億87百万円増加したことによるものであります。また、固定資産の取得により、建物及び構築物が24億50百万円、土地が55億51百万円、建設仮勘定が14億11百万円増加しております。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ181億29百万円増加し、690億57百万円となりました。これは主に固定資産及び株式の取得に伴う借入金の増加により、有利子負債が81億75百万円増加したことによるものであります。また、㈱パレが連結子会社となったことなどにより、支払手形及び買掛金が58億70百万円、流動負債のその他が33億13百万円増加しております。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円増加し、742億59百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、31億34百万円増加し、148億90百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69億38百万円（前年同期比6.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が36億60百万円、非資金損益項目の減価償却費が23億57百万円、仕入債務の増加額が29億67百万円であった一方、法人税等の支払額が18億26百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は110億86百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が91億97百万円、新規連結子会社の取得による支出が25億69百万円であった一方、敷金・保証金の返還による収入が7億83百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は72億83百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が58億60百万円、長期借入れによる収入が42億90百万円であった一方、長期借入金の返済による支出が19億74百万円、配当金の支払額が6億30百万円であったことによるものであります。

⑤キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成20年 8月中間期
自己資本比率 (%)	49.0	55.0	55.3	58.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	62.6	58.7	48.2	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.7	2.5	2.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	24.7	27.7	23.6	34.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、当中間期にて1株につき13円の配当を実施させていただくことになりました。期末配当金につきましても1株につき13円を予定し、これにより年間で1株につき26円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

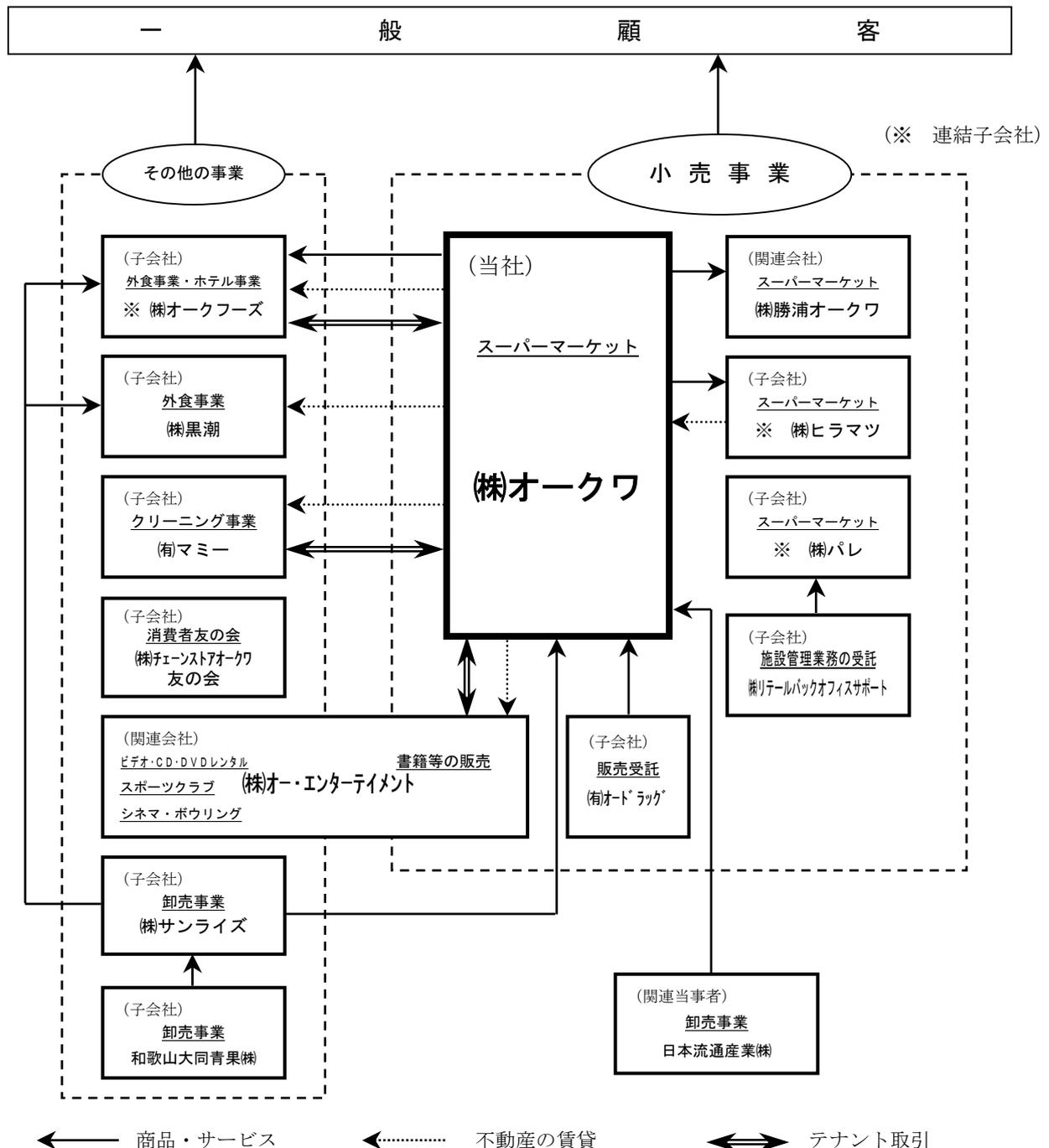
(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年5月15日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱パレは、平成20年6月30日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。
 2. ㈱パレの子会社化に伴い、同社の100%子会社である㈱リテールバックオフィスサポートも同時に当社グループとなりました。
 3. 連結子会社㈱オークフーズ及び持分法適用非連結子会社㈱黒潮は、経営効率化のため中間連結会計期間後の平成20年8月21日をもって、㈱オークフーズを存続会社とする合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・大阪・三重の一府三県を中心に東海・阪神地区へのさらなるドミナントエリア拡大を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	14,364		16,312		12,668	
2. 受取手形及び売掛金	1,105		1,570		1,137	
3. たな卸資産	9,575		11,018		9,439	
4. 繰延税金資産	799		911		848	
5. その他	1,671		1,943		1,336	
貸倒引当金	△ 5		△ 8		△ 5	
流動資産合計	27,510	21.3	31,748	22.2	25,424	20.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	41,991		43,591		41,140	
(2) 機械装置及び運搬具	347		333		327	
(3) 器具及び備品	2,243		2,179		2,039	
(4) 土地	30,097		36,449		30,898	
(5) 建設仮勘定	202		2,477		1,065	
有形固定資産合計	74,882	58.0	85,030	59.3	75,472	60.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん	155		3,523		135	
(2) その他	4,351		4,182		4,209	
無形固定資産合計	4,506	3.5	7,706	5.4	4,345	3.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,151		2,940		2,812	
(2) 長期貸付金	9		8		8	
(3) 差入保証金	15,241		13,876		14,047	
(4) 繰延税金資産	40		33		—	
(5) その他	2,048		2,165		2,071	
貸倒引当金	△ 194		△ 194		△ 194	
投資その他の資産合計	22,295	17.2	18,830	13.1	18,745	15.1
固定資産合計	101,685	78.7	111,567	77.8	98,563	79.5
資産合計	129,196	100.0	143,316	100.0	123,988	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	13,999		17,470		11,599	
2. 短期借入金	16,218		19,718		13,858	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,667		2,348		2,781	
4. 未払法人税等	1,307		1,707		1,914	
5. 未払消費税等	334		307		430	
6. その他	10,349		12,978		9,664	
流動負債合計	44,877	34.7	54,530	38.1	40,249	32.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	4,952		6,219		3,470	
2. 繰延税金負債	308		417		331	
3. 退職給付引当金	208		112		113	
4. 役員退職慰労引当金	217		238		227	
5. 債務保証損失引当金	200		200		200	
6. 預り保証金	6,558		7,242		6,282	
7. 長期未払金	0		26		—	
8. その他	70		69		53	
固定負債合計	12,515	9.7	14,526	10.1	10,677	8.6
負債合計	57,393	44.4	69,057	48.2	50,927	41.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	14,117	10.9	14,117	9.8	14,117	11.4
2. 資本剰余金	15,040	11.6	15,040	10.5	15,040	12.1
3. 利益剰余金	42,439	32.9	45,377	31.7	43,945	35.4
4. 自己株式	△ 277	△ 0.2	△ 569	△ 0.4	△ 307	△ 0.2
株主資本合計	71,320	55.2	73,967	51.6	72,797	58.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	414	0.3	266	0.2	219	0.2
2. 繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	△ 25	△ 0.0
評価・換算差額等合計	398	0.3	249	0.2	194	0.2
III 少数株主持分	84	0.1	42	0.0	69	0.0
純資産合計	71,802	55.6	74,259	51.8	73,061	58.9
負債純資産合計	129,196	100.0	143,316	100.0	123,988	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
〔 営 業 収 益 〕	[123,513]		[127,072]		[251,351]	
I 売 上 高	119,274	100.0	122,588	100.0	242,902	100.0
II 売 上 原 価	89,098	74.7	91,652	74.8	181,132	74.6
売 上 総 利 益	30,175	25.3	30,935	25.2	61,770	25.4
III 営 業 収 入	4,238	3.6	4,483	3.7	8,449	3.5
不 動 産 賃 貸 収 入	1,858		2,054		3,679	
そ の 他 の 営 業 収 入	2,380		2,428		4,769	
営 業 総 利 益	34,414	28.9	35,419	28.9	70,219	28.9
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,888	25.9	31,706	25.9	62,371	25.7
営 業 利 益	3,525	3.0	3,713	3.0	7,847	3.2
V 営 業 外 収 益	496	0.4	314	0.3	786	0.3
受 取 利 息	26		23		55	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	175		0		194	
そ の 他	294		290		536	
VI 営 業 外 費 用	288	0.3	271	0.2	550	0.2
支 払 利 息	206		201		398	
そ の 他	81		70		151	
経 常 利 益	3,733	3.1	3,755	3.1	8,084	3.3
VII 特 別 利 益	117	0.1	42	0.0	139	0.1
前 期 損 益 修 正 益	26		0		17	
固 定 資 産 売 却 益	0		1		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		0		1	
賃 貸 契 約 解 約 金	40		39		52	
固 定 資 産 収 用 益	47		—		47	
そ の 他	—		0		19	
VIII 特 別 損 失	418	0.3	137	0.1	597	0.3
固 定 資 産 売 却 損	—		—		0	
固 定 資 産 除 却 損	361		64		422	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		—		106	
そ の 他	57		72		68	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,432	2.9	3,660	3.0	7,626	3.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,165	1.0	1,524	1.2	3,174	1.3
法 人 税 等 調 整 額	279	0.2	99	0.1	433	0.1
少 数 株 主 損 失	31	0.0	26	0.0	46	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,017	1.7	2,062	1.7	4,065	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 540		△ 540
中間純利益			2,017		2,017
自己株式の取得				△ 40	△ 40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,477	△ 40	1,436
平成19年8月20日残高	14,117	15,040	42,439	△ 277	71,320

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 540
中間純利益					2,017
自己株式の取得					△ 40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 329	△ 2	△ 332	△ 31	△ 363
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 329	△ 2	△ 332	△ 31	1,072
平成19年8月20日残高	414	△ 16	398	84	71,802

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成20年2月20日残高	14,117	15,040	43,945	△ 307	72,797
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 630		△ 630
中 間 純 利 益			2,062		2,062
自 己 株 式 の 取 得				△ 262	△ 262
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,432	△ 262	1,169
平成20年8月20日残高	14,117	15,040	45,377	△ 569	73,967

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高	219	△ 25	194	69	73,061
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 630
中 間 純 利 益					2,062
自 己 株 式 の 取 得					△ 262
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	46	9	55	△ 27	28
中間連結会計期間中の変動額合計	46	9	55	△ 27	1,198
平成20年8月20日残高	266	△ 16	249	42	74,259

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,081		△ 1,081
当期純利益			4,065		4,065
自己株式の取得				△ 69	△ 69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,983	△ 69	2,913
平成20年2月20日残高	14,117	15,040	43,945	△ 307	72,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,081
当期純利益					4,065
自己株式の取得					△ 69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 524	△ 12	△ 536	△ 45	△ 582
連結会計年度中の変動額合計	△ 524	△ 12	△ 536	△ 45	2,331
平成20年2月20日残高	219	△ 25	194	69	73,061

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,432	3,660	7,626
2. 減 価 償 却 費	2,408	2,357	4,899
3. の れ ん 償 却 額	19	19	38
4. 持分法による投資利益	△ 175	△ 0	△ 194
5. 貸倒引当金の減少額	△ 1	△ 0	△ 1
6. 退職給付引当金の減少額	△ 179	△ 0	△ 273
7. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 1	10	8
8. 受取利息及び受取配当金	△ 53	△ 51	△ 94
9. 支 払 利 息	206	201	398
10. 投資有価証券売却益	△ 1	△ 0	△ 1
11. 投資有価証券売却損	—	—	106
12. 固定資産売却益	△ 0	△ 1	△ 0
13. 固定資産売却損	—	—	0
14. 固定資産除却損	361	64	422
15. 売上債権の増加額	△ 131	△ 168	△ 163
16. たな卸資産の増加額	△ 329	△ 489	△ 194
17. 仕入債務の増加額	2,804	2,967	404
18. 未払消費税等の減少額	△ 116	△ 285	△ 20
19. 長期未払金の増減額	△ 0	20	△ 1
20. そ の 他	89	609	△ 508
小 計	8,331	8,912	12,451
21. 利息及び配当金の受取額	52	51	94
22. 利息の支払額	△ 209	△ 198	△ 385
23. 法人税等の支払額	△ 1,656	△ 1,826	△ 3,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,518	6,938	9,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	—	—	△ 0
2. 定期預金の払戻による収入	11	—	11
3. 有価証券の取得による支出	△ 499	—	△ 499
4. 有価証券の売却または償還による収入	500	—	500
5. 新規連結子会社の取得による支出	—	△ 2,569	—
6. 固定資産の取得による支出	△ 1,094	△ 9,197	△ 3,898
7. 固定資産の売却による収入	110	10	110
8. 投資有価証券の取得による支出	—	△ 116	—
9. 投資有価証券の売却による収入	3	0	1,950
10. 短期貸付金の純増減額	25	14	10
11. 敷金・保証金の差入による支出	△ 39	△ 201	△ 96
12. 敷金・保証金の返還による収入	660	783	1,910
13. そ の 他	△ 288	188	△ 585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610	△ 11,086	△ 586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 240	5,860	△ 2,600
2. 長期借入れによる収入	210	4,290	210
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,543	△ 1,974	△ 2,911
4. 配当金の支払額	△ 540	△ 630	△ 1,081
5. 自己株式の取得による支出	△ 40	△ 262	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,154	7,283	△ 6,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	3,752	3,134	2,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,699	11,755	9,699
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,452	14,890	11,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、㈱オークフーズ、㈱ヒラマツ、㈱パレの3社であります。

㈱パレは、平成20年6月30日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を平成20年8月20日としているため、同社の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社は、㈱黒潮、㈱サンライズ、(有)マミーであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱パレの子会社化に伴い、同社の100%子会社である㈱リテールバックオフィスサポートが新たに非連結子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は、㈱黒潮外5社、関連会社は㈱オー・エンターテイメント外1社の計8社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果㈱であります。

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

新規連結子会社の㈱パレは、みなし取得を平成20年8月20日としているため、中間連結財務諸表の作成に当たっては8月31日を決算日とする同社の財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 建物（建物附属設備は除く）

・ 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

・ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

- ・ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

b 建物以外

- ・ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ・ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～16年
器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象……変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74,586 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 79,437 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 76,750 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)	(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)	(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)
現金及び預金 (定期預金) 4 百万円	現金及び預金 (定期預金) 514 百万円	現金及び預金 (定期預金) 4 百万円
建物及び構築物 1,363 百万円	建物及び構築物 1,401 百万円	建物及び構築物 1,456 百万円
土地 4,304 百万円	土地 4,304 百万円	土地 4,304 百万円
投資有価証券 10 百万円	投資有価証券 7 百万円	投資有価証券 10 百万円
(債 務)	(債 務)	(債 務)
支払手形及び 買掛金 0 百万円	支払手形及び 買掛金 1 百万円	支払手形及び 買掛金 0 百万円
短期借入金 1,588 百万円	短期借入金 1,658 百万円	短期借入金 1,658 百万円
1年以内返済 予定長期借入金 249 百万円	1年以内返済 予定長期借入金 256 百万円	1年以内返済 予定長期借入金 744 百万円
長期借入金 818 百万円	長期借入金 651 百万円	長期借入金 197 百万円
(3) 偶発債務	(3) 偶発債務	(3) 偶発債務
銀行債務に対す る保証 488 百万円	銀行債務に対す る保証 418 百万円	銀行債務に対す る保証 453 百万円
買掛金に対す る保証 43 百万円	買掛金に対す る保証 28 百万円	買掛金に対す る保証 37 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(1) 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が1,394百万円含まれております。	(1) 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が1,491百万円含まれております。	(1) 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,851百万円含まれております。
(2) 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 土地 0百万円	(2) 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 器具及び備品 0百万円 土地 1百万円	(2) 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0百万円
(3) 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 224百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 16百万円 無形固定資産 28百万円 投資その他の資産 3百万円 その他 88百万円	(3) 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 5百万円 投資その他の資産 1百万円 その他 17百万円	(3) 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 (4) 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 265百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 17百万円 無形固定資産 42百万円 投資その他の資産 6百万円 その他 89百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	164,036	25,089	—	189,125

(注) 自己株式(普通株式)の増加25,089株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	540	12.00	平成19年8月20日	平成19年11月2日

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	209,233	208,959	—	418,192

(注) 自己株式(普通株式)の増加208,959株は、単元未満株式の買取りによる増加27,959株、取締役会決議に基づく取得による増加181,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	582	13.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	164,036	45,197	—	209,233

（注）自己株式（普通株式）の増加45,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	540	12.00	平成19年8月20日	平成19年11月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,364 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 907 百万円 担保に供している定期預金 △ 4 百万円	現金及び預金勘定 16,312 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 907 百万円 担保に供している定期預金 △ 514 百万円	現金及び預金勘定 12,668 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 907 百万円 担保に供している定期預金 △ 4 百万円
現金及び現金同等物 13,452 百万円	現金及び現金同等物 14,890 百万円	現金及び現金同等物 11,755 百万円
———	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 6,715 百万円 固定資産 1,950 百万円 のれん 3,406 百万円 流動負債 △ 4,236 百万円 固定負債 △ 768 百万円 新規連結子会社株式の取得価額 7,068 百万円 新規取得連結子会社現金及び現金同等物 △ 4,499 百万円 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 2,569 百万円	———

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）及び当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）、当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）及び前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）、当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）及び前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,773	2,469	695
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,773	2,469	695

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,681

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,772	2,212	439
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,772	2,212	439

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	728

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末（平成20年2月20日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,773	2,141	367
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	1,773	2,141	367

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末（平成20年2月20日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	670

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	1,592.04円	1,655.92円	1,621.02円
1株当たり中間(当期)純利益	44.78円	45.96円	90.24円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,802	74,259	73,061
純資産の部の合計から控除 する金額(百万円)	84	42	69
(うち少数株主持分)	(84)	(42)	(69)
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)	71,718	74,216	72,991
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数(株)	45,048,172	44,819,105	45,028,064

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,017	2,062	4,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,017	2,062	4,065
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,060,587	44,873,570	45,049,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

販売の状況

営業収益の状況

(単位 百万円)

			前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		増減 金額	前中間 期対比	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
売 上 高	小 売 事 業	食 料 品	87,707	71.0	91,946	72.4	4,239	104.8	178,877	71.2
		衣 料 品	5,359	4.3	5,249	4.1	△ 109	98.0	11,029	4.4
		住居関連用品	16,398	13.3	16,074	12.7	△ 323	98.0	33,503	13.3
		テナント	7,923	6.4	7,486	5.9	△ 437	94.5	15,720	6.3
		そ の 他	799	0.7	814	0.6	15	102.0	1,599	0.6
	小 計	118,188	95.7	121,572	95.7	3,383	102.9	240,730	95.8	
	そ の 他 の 事 業	1,085	0.9	1,016	0.8	△ 68	93.7	2,171	0.8	
計	119,274	96.6	122,588	96.5	3,314	102.8	242,902	96.6		
営 業 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入	1,858	1.5	2,054	1.6	196	110.5	3,679	1.5	
	そ の 他 の 営 業 収 入	配 送 受 託 手 数 料	2,200	1.8	2,314	1.8	113	105.2	4,481	1.8
		そ の 他	179	0.1	114	0.1	△ 64	63.9	288	0.1
	小 計	2,380	1.9	2,428	1.9	48	102.0	4,769	1.9	
計	4,238	3.4	4,483	3.5	244	105.8	8,449	3.4		
合 計	123,513	100.0	127,072	100.0	3,559	102.9	251,351	100.0		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	13,452		10,759		12,058	
2. 売掛金	1,465		1,622		1,414	
3. たな卸資産	9,445		9,795		9,322	
4. 繰延税金資産	798		798		848	
5. その他	1,658		1,685		1,340	
貸倒引当金	△ 5		△ 5		△ 5	
流動資産合計	26,814	21.7	24,655	18.4	24,979	20.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	37,363		38,364		36,751	
(2) 土地	28,483		34,497		29,284	
(3) 建設仮勘定	202		2,470		1,065	
(4) その他	5,601		5,163		5,218	
有形固定資産合計	71,651	57.9	80,495	60.2	72,321	60.6
2. 無形固定資産	4,193	3.4	4,017	3.0	4,053	3.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,644		9,803		2,543	
(2) 長期貸付金	6		6		6	
(3) 繰延税金資産	—		69		156	
(4) 差入保証金	14,659		12,871		13,490	
(5) 店舗賃借仮勘定	64		91		73	
(6) その他	1,889		1,977		1,906	
貸倒引当金	△ 168		△ 168		△ 168	
投資その他の資産合計	21,097	17.0	24,652	18.4	18,009	15.1
固定資産合計	96,942	78.3	109,164	81.6	94,384	79.1
資産合計	123,757	100.0	133,820	100.0	119,363	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	13,936		14,503		11,557	
2. 短期借入金	12,410		16,060		10,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,460		2,308		2,669	
4. 未払法人税等	1,301		1,601		1,908	
5. その他	10,500		11,891		9,929	
流動負債合計	40,608	32.8	46,365	34.6	36,264	30.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	4,747		6,054		3,285	
2. 繰延税金負債	35		—		—	
3. 退職給付引当金	95		—		—	
4. 役員退職慰労引当金	217		238		227	
5. 債務保証損失引当金	200		200		200	
6. 預り保証金	6,587		6,533		6,306	
7. 長期未払金	—		20		—	
8. その他	69		39		52	
固定負債合計	11,952	9.7	13,087	9.8	10,072	8.4
負債合計	52,561	42.5	59,452	44.4	46,337	38.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	14,117	11.4	14,117	10.6	14,117	11.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	14,027		14,027		14,027	
(2) その他資本剰余金	1,013		1,013		1,013	
資本剰余金合計	15,040	12.1	15,040	11.2	15,040	12.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,314		1,314		1,314	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金	1,137		1,264		1,266	
特別償却準備金	28		13		18	
別途積立金	35,300		38,400		35,300	
繰越利益剰余金	4,138		4,540		6,084	
利益剰余金合計	41,919	33.9	45,533	34.0	43,983	36.9
4. 自己株式	△ 277	△ 0.2	△ 569	△ 0.4	△ 307	△ 0.3
株主資本合計	70,800	57.2	74,122	55.4	72,835	61.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	410	0.3	260	0.2	216	0.2
2. 繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	△ 25	△ 0.0
評価・換算差額等合計	394	0.3	244	0.2	190	0.2
純資産合計	71,195	57.5	74,367	55.6	73,025	61.2
負債純資産合計	123,757	100.0	133,820	100.0	119,363	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[122,216]		[125,887]		[248,721]	
I 売 上 高	117,963	100.0	121,394	100.0	240,251	100.0
II 売 上 原 価	89,104	75.5	91,657	75.5	181,092	75.4
売 上 総 利 益	28,858	24.5	29,737	24.5	59,159	24.6
III 営 業 収 入	4,252	3.6	4,493	3.7	8,469	3.5
営 業 総 利 益	33,111	28.1	34,230	28.2	67,629	28.1
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,518	25.1	30,441	25.1	59,700	24.8
営 業 利 益	3,592	3.0	3,789	3.1	7,928	3.3
V 営 業 外 収 益	328	0.3	348	0.3	599	0.3
受 取 利 息	25		22		54	
受 取 配 当 金	35		63		47	
そ の 他	267		262		497	
VI 営 業 外 費 用	258	0.2	242	0.2	487	0.2
支 払 利 息	177		171		338	
そ の 他	80		70		149	
経 常 利 益	3,663	3.1	3,896	3.2	8,040	3.4
VII 特 別 利 益	91	0.1	41	0.0	813	0.3
前 期 損 益 修 正 益	5		—		5	
固 定 資 産 売 却 益	0		1		0	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		—		702	
そ の 他	84		39		103	
VIII 特 別 損 失	384	0.3	134	0.1	976	0.4
固 定 資 産 除 却 損	328		62		382	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		530	
そ の 他	55		72		62	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,370	2.9	3,802	3.1	7,877	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,163	1.0	1,522	1.2	3,170	1.3
法 人 税 等 調 整 額	279	0.3	99	0.1	175	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,927	1.6	2,180	1.8	4,531	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 式 株 資 合 計	株 主 本 計	
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準備金	別 途 積 立 金			繰 越 利 益 剰 余 金
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△ 237	69,454
中間会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当								△ 540		△ 540
中 間 純 利 益								1,927		1,927
自 己 株 式 の 取 得									△ 40	△ 40
圧縮記帳積立金の取崩					△ 2			2		—
特別償却準備金の取崩						△ 10		10		—
別 途 積 立 金 の 積 立							2,900	△2,900		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2	△ 10	2,900	△1,501	△ 40	1,345
平成19年8月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,137	28	35,300	4,138	△ 277	70,800

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年2月20日残高	741	△ 13	728	70,182
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△ 540
中 間 純 利 益				1,927
自 己 株 式 の 取 得				△ 40
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別 途 積 立 金 の 積 立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 330	△ 2	△ 333	△ 333
中間会計期間中の変動額合計	△ 330	△ 2	△ 333	1,012
平成19年8月20日残高	410	△ 16	394	71,195

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 主 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成20年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,266	18	35,300	6,084	△ 307	72,835
中間会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当								△ 630		△ 630
中 間 純 利 益								2,180		2,180
自 己 株 式 の 取 得									△ 262	△ 262
圧縮記帳積立金の取崩					△ 2			2		—
特別償却準備金の取崩						△ 4		4		—
別途積立金の積立							3,100	△3,100		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2	△ 4	3,100	△1,543	△ 262	1,287
平成20年8月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,264	13	38,400	4,540	△ 569	74,122

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年2月20日残高	216	△ 25	190	73,025
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△ 630
中 間 純 利 益				2,180
自 己 株 式 の 取 得				△ 262
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	44	9	54	54
中間会計期間中の変動額合計	44	9	54	1,341
平成20年8月20日残高	260	△ 16	244	74,367

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 本 計 資 合
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△ 237	69,454
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△1,081		△1,081
当期純利益								4,531		4,531
自己株式の取得									△ 69	△ 69
圧縮記帳積立金の積立					131			△ 131		—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 4			4		—
特別償却準備金の取崩						△ 20		20		—
別途積立金の積立							2,900	△2,900		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	126	△ 20	2,900	444	△ 69	3,380
平成20年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,266	18	35,300	6,084	△ 307	72,835

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年2月20日残高	741	△ 13	728	70,182
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,081
当期純利益				4,531
自己株式の取得				△ 69
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 525	△ 12	△ 537	△ 537
事業年度中の変動額合計	△ 525	△ 12	△ 537	2,843
平成20年2月20日残高	216	△ 25	190	73,025

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 部 門	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		増減金額	前中間期 対比	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
食 料 品	85,277	72.3	89,695	73.9	4,418	105.2	174,083	72.5
衣 料 品	5,359	4.5	5,249	4.3	△ 109	98.0	11,029	4.6
住 居 関 連 用 品	16,291	13.8	15,980	13.2	△ 311	98.1	33,293	13.8
テ ナ ン ト	8,234	7.0	7,782	6.4	△ 452	94.5	16,333	6.8
商 品 供 給	2,003	1.7	1,873	1.5	△ 129	93.6	3,914	1.6
そ の 他	797	0.7	813	0.7	15	101.9	1,597	0.7
合 計	117,963	100.0	121,394	100.0	3,431	102.9	240,251	100.0